

立教大学 ESD 研究センター
ESD 政策重要文献 シリーズ
C-FRG-1.

ドイツ国内実施計画

国連持続可能な開発のための教育の 10 年
2005－2014

監訳：上條 直美／阿部 治
(立教大学 ESD 研究センター)

ESDRC



Education for Sustainable Development Research Center

Rikkyo University

ドイツ国内実施計画
国連持続可能な開発のための教育の 10 年
2005－2014

ドイツにおける

「国連持続可能な開発のための教育の 10 年（ESD）：2005
ー2014」は、ドイツ連邦共和国のホルスト・ケーラー連邦
大統領による後援の下、実施されるものである。

目 次

略語表	2
1. はじめに	3
2. 現在の状況	7
3. ドイツ国内実施計画の目的	10
1. ESD の概念整理を行い、広く優良事例を普及すること	
2. ESD の関係者間のリンクを強化すること	
3. ESD が「一般の人にとって目に見えるもの」とすること	
4. 国際的な協力を強化すること	
4. 次の段階、そして今後の展望… ..	15
文献	17
付録	19
奥付	25

この「実施計画」は、2004 年 12 月、「国連の 10 年国内委員会」が起草し、採用したものである。

略語表

ANU – 自然・環境教育作業部会

Arbeitsgemeinschaft Natur- und Umweltbildung Bundesverband e. V.

BANU – 自然保全・環境保護のための州出資教育施設に関する全国作業部会

Bundesweiter Arbeitskreis der staatlich getragenen Bildungsstätten im Naturund
Umweltschutz

BIBB – 職業訓練研究所

Bundesinstitut für Berufsbildung

BLK – 教育計画・研究振興連邦州委員会

Bund-Länder-Kommission für Bildungsplanung und Forschungsförderung

BMBF – 教育科学・研究技術省

Bundesministerium für Bildung und Forschung

BMVEL – 消費者保護・食糧・農業省

Bundesministerium für Verbraucherschutz, Ernährung und Landwirtschaft

BMZ – 経済援助省

Bundesministerium für wirtschaftliche Zusammenarbeit und Entwicklung

BPB – 全国政治教育センター

Bundeszentrale für politische Bildung

CSD – 持続可能な開発委員会

Commission on sustainable Development

DED – ドイツ開発援助サービス

Deutscher Entwicklungsdienst

DESD – 持続可能な開発のための教育の10年

Decade of Education for Sustainable Development

DGU – ドイツ環境教育協会

Deutsche Gesellschaft für Umwelterziehung

DUK – ドイツユネスコ国内委員会

Deutsche UNESCO-Kommission

ECOSOC – 国連経済社会理事会

UN Economic and Social Council

ENSI – 環境と学校イニシアティブ

Environment and Schools Initiatives

ESD – 持続可能な開発のための教育

Education for Sustainable Development

EU – 欧州連合

European Union

FONA – 持続可能性のための研究（BMBFによる研究枠組事業）

Forschung für Nachhaltigkeit

INWENT – 公益法人国際向上教育・開発協会

Internationale Weiterbildung und Entwicklung GmbH

KMK – 州文部大臣 常設会議
Kultusministerkonferenz

NGO – 非政府組織
Non-Governmental Organisation

NUA – 自然環境保護アカデミー
Natur- und Umweltschutzakademie

NUN – 「国連の10年」による北ドイツパートナーシップ
Norddeutsche Partnerschaft zur Unterstützung der UN-Dekade

RNE – ドイツ持続可能な開発委員会
Rat für Nachhaltige Entwicklung

UN – 国際連合
United Nations

VENRO – ドイツ開発NGO協会
Verband Entwicklungspolitik Deutscher Nichtregierungsorganisationen e. V.

WCED – 環境と開発に関する世界委員会
World Commission on Environment and Development

WUS – 世界大学サービス
World University Service

1. はじめに

国連は、2005 年から 2014 年を世界の「持続可能な開発のための教育の 10 年（DESD）」として宣言した。国連教育科学文化機関（ユネスコ）が DESD のリード・エージェンシーに指名された。

DESD のビジョンは、誰でも教育から恩恵を受けることができ、持続可能な未来および積極的な社会変革のために必要な価値観、行動およびライフスタイルを学習する機会のある世界というものである（UNESCO 2004, p.4（※訳注：日本語仮訳版 p.5））。

このビジョンをもって、国連とユネスコは、持続可能な開発は全ての人に関係するということを明らかにした。持続可能なアプローチや行動を世界中で発展させ、強化し、広めていくことの必要性については、もはや議論の余地がない。そのためには、包括的なグローバル・エデュケーションのイニシアティブが必要となる。ドイツでは、教育の 10 年を機に、全ての関係者や関心のある主体が「持続可能性の学習のための連合（Allianz Nachhaltigkeit Lernen）」へ参加するよう、呼びかけられた。

持続可能な開発とは何か？

持続可能な開発とは、現在世代の生活の質を守ることと、将来世代による生活の選択の自由を損なわないようにすることの両方を可能とするための、継続的、包括的な社会変革と計画のプロセスである。持続可能な開発は、今、個々人の機会を拡充し、社会の繁栄や経済発展を環境と両立しつつ実現する方法として、世界的に広く認識されている。持続可能な開発は、すなわち 21 世紀の生活や労働の様式を近代化する包括的な概念なのである。

1987 年に「ブルントラント委員会」が提示した「持続可能な開発」の概念は、工業化社会の営みがこのまま同じように続けば、わたしたちの地球における環境上のリスクや経済格差、社会的公正が、いずれ劇的に増大してしまうだろうという見識に基づいている。従来の工業化社会モデルは、今日、持続不可能と考えられ、将来へ向けた選択としては受け入れられないものだと考えられるようになっている。

持続可能な開発とは「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような開発」（WCED 1987）
--

そこで必要なのは、変革に対して柔軟で、環境、経済、社会的なニーズの認識に裏打ちされた、前向きな展望である。こうした概念によって、地球の資源を適切に管理することや環境に対する持続可能な生活様式と、貧困国における生活水準の改善に貢献するという緊急課題とがつながらなければならない。将来世代とグローバルな正義のために、持続可能な開発を実現するには、環境、経済、社会的ニーズを調和させ、グローバルな視点から物事を考え、政治的な意思決定過程において全ての人の声が反映されるよう、努力していかねばならない。

「これは『世界の 10 年』だ」

国連は DESD を「世界の 10 年」として宣言している。持続可能性や持続可能な開発の概念は、以前から世界中で論議的になってきた。ESD に関する論議の中で、他の国や地域で重要視される事柄が、わが国で重要視される事柄と異なることもしばしばある。ドイツやヨーロッパにおける持続可能性に関する議論の中では一いまだに一環境保護が主な目的とされる一方で、開発途上国では、世界の他地域で進む地球全体の発展に遅れをとるまいとする関心から、しばしば基礎教育が議論の焦点となる。こうした国々が基本的ニーズを守ることに力を注ぐ一方で、わたしたちは、例えば持続可能な消費のあり方に注目する。さらには、ジェンダーの平等といった共通のテーマさえも、異なる文化的文脈の中では別な形をとる。ドイツにおいて、DESD に関する重要な課題のひとつは、こうした文化的な枠組みの違いに光を当て、説明していくことであろう。

「全ては公正性の問題だ」

持続可能性に関する多様な視点がある中で共通するテーマが、正義と公正（世代間の公正、世界の国家・文化・地域間の公正）である。社会・環境・経済的課題という三つの「古典的な」側面に加えて、持続可能性の概念はグローバルな責任や政治参加にまでわたるものである。

「持続可能な開発のための教育（ESD）」が意味するものは？

持続可能なアプローチや行動を実行していくのにもはや一刻の猶予もないという点では、世界中の人々の見方は一致している。しかし、持続可能性は、トップダウン戦略で中央集権的に実施できるものではない。持続可能な開発は、全ての人々に影響を与え、全ての個人が足元で参加するものでなければならない社会変革のプロセスなのである。アジェンダ 21 には、「全ての社会集団の責任ある関与と真の参画」、そして結果的には「新たな参加のかたち」が、持続可能な開発への鍵であると記されている。こうした方向性は、市民ひとりひとりや一自分の暮らす場所で、社会組織、我が国の民主的に認定された機関にも当てはまる。しかし、効果的な参加は待っていても起こらない。人々が、持続可能な方法で社会開発を行うのに必要な道具を提供することが教育の役割なのである。教育こそが、持続可能性に向けた道を切り拓くのである。

この国では、学校が、全ての人々に教育を届けることのできる唯一の機関である。学校教育を終えると、ほとんどの人が職業訓練を受けるか、大学で勉強するか、または何らかの形で教育を受け続ける。ドイツでは、学校制度の外に存在する多様な教育機関が、とても豊かなインフォーマル学習セクターを形成している。ドイツで現在進んでいる教育改革によって、ESD へ向けた学際的な学習方法の統合や、必要に応じた学校外のパートナーとの協力についても、新たな可能性が開かれつつある。ESD は、全ての人を対象にするものであるからして、私たちはこうした資源の全てを「持続可能性の学習のための連合」の下、最大限に活用せねばならない。持続可能な開発は、社会全体を通じて、態度、意見、行動の変化を求めるものなのである。

持続可能な開発のための教育（ESD）が目指すのは、グローバルな側面を考慮に入れつつ、生態学的に持続可能で、経済的に効率がよく、社会的に公正な環境を作る取組みの中で積極的な役割を果たせる立場に人々を置くことである。（BMBF 2002, p.4）

原則

持続可能な開発のための教育（ESD）の原則

- ・ 持続可能な開発のための教育は、**全ての人**に関係がある
- ・ 持続可能な開発のための教育は、**現在進行形の継続したプロセス**で、社会変革プロセスの受容を促す
- ・ 持続可能な開発のための教育は、統合的な作用をもつ、**セクターを横断した取り組み**である
- ・ 持続可能な開発のための教育は、**人々が生きる世の中の状況**をよりよくすることを目指す
- ・ 持続可能な開発のための教育は、個人、社会、経済生活に対して、**新たな可能性**を生み出す
- ・ 持続可能な開発のための教育は、**世界規模の責任**を促す

ESD は、保育所、学校、大学、社会人向け教育、文化施設、研究機関など、全ての学習段階に関係する。教育機関は、柔軟な姿勢で、学習の場となる様々な施設や場面間に新たな協力体制を築く必要がある。また、ESD は教育施設・機関の外でも展開される。学校教育部門が急激な変化の流れを踏まえて再定義されねばならない一方で、インフォーマル学習や生涯学習の重要性が増す。ESD は、行政、団体、クラブ、企業、家庭でも行なわれ、参加する力をもたらすことで、各人の生活を豊かにし、価値ある未来の可能性への扉を開くのだ。

2. 現在の状況

インフォーマル教育を含む全ての教育分野で、持続可能性の重要性を強調する必要がある。そうしたことはすぐに簡単に実現できるものではないが、既に最初の数歩は踏み出されている。DESD を取り巻く国内外の状況に目を向けることで、準備進捗状況や、どのようなイニシアティブに支持が得られるのかが見えてくるだろう。

1992 年、リオ・デ・ジャネイロで開催された国連環境開発会議に 180 カ国・地域の政府が集まり、経済、社会、環境政策に重要な変化をもたらすことに同意した。そして、この具体策としての事業や方法が、アジェンダ 21 としてまとめられた。

ドイツ連邦共和国の政策は、アジェンダ 21 に示されたような持続可能な開発の理念に明確に沿ったものである。ドイツは 53 のメンバーからなる持続可能な開発委員会（CSD）の一員になっている。この委員会は、1993 年、国連経済社会理事会（ECOSOC）の下位組織として設立され、アジェンダ 21（に加え、現在はヨハネスブルグ実施計画）が効果的に施行されるよう促し、持続可能性のさらなる推進へ向けた提案を策定する役割を担っている。

その後、1997 年には州文部大臣常設会議（KMK）より、続いて 1998 年には教育計画・研究振興連邦州委員会（BLK）から、持続可能な開発に関する決議が發布された。同年、ドイツ連邦議会の「人々と環境の保護」に関する調査委員会が「持続可能性の概念 (Konzept Nachhaltigkeit)」と題した最終報告書を発表し、2 年後には、ドイツ連邦議会が ESD についての決議を採択した。2001 年になると、連邦政府が「持続可能な開発のための政務次官委員会」を設置し、「持続可能な開発理事会（RNE）」を任命した。その年には、ドイツの持続可能性戦略の起案に向けた動きが始まり、この持続可能性戦略に関する最初の経過報告書（市民参加によって作成）が既に発表されている（Bundesregierung 2004）。2004 年、ドイツ連邦議会は、戦略的な動きを支え、持続可能性の概念の学際的なあり方を保証する取組みの中で、持続可能な開発のための議会諮問会議も発足した。

2002 年、ドイツ連邦議会の決議に則り、1997～2001 年のドイツの様々な教育部門における進捗の概要を記した最初の「持続可能な開発のための教育に関する連邦政府報告書」が、教育科学・研究技術省（BMBF）より発表された（BMBF 2002）。2005 年には、連邦政府としてこの間に見られた成果の概略を記した、新しい報告書も出された（BMBF 2005）。

2000 年に国際社会において採択された国連ミレニアム宣言に基づいた「ミレニアム開発目標」が、2002 年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議」において示された目標とともに、国際的な政策や協力を進める上での指針となる。グローバルな学習ということを踏まえ、またわが国が国際社会の中で果たすべき独自の役割を考えたとき、持続可能な未来へ向けたドイツの道筋を考える上で国際社会の目標を重視していくことが欠かせない。

リオ会議の 10 年後、ヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」では、持続可能性に向け、方向性のグローバルな転換の必要性が再確認された。この結果として、2002 年 12 月、国連は 2005 年から 2014 年を世界の「DESD」として宣言し、国連教育科学文化機関（ユネスコ）がこの取組みのリード・エージェンシーに指名された。ドイツでは、国連決議を受けて、ドイツユネスコ委員会（DUK）が実施に向け動き始め、2003 年夏には 10 年に向けた中心目標を示した重要な文書「ハンブルグ宣言」を採択した。この宣言により、「持続可能性の学習のための連合（Allianz Nachhaltigkeit Lernen）」の設立が呼びかけられた。

ドイツユネスコ国内委員会による宣言：

2004 年 7 月 1 日、ドイツ連邦議会は、連邦政府の持続可能性戦略の一環として、DESD に関する実施計画の策定に着手することを、全会一致で決定した。(Drucksache 15/3472)

「人間と自然と科学技術の相互関係について基礎的な技術と知識を教えることが、人々に必要な技能を与え、永久的に持続可能な開発の実現に向けた社会の取組みに参画できるようにするためには不可欠な要素であると、連邦議会は考える。」(Drucksache 15/3472)

DESD を通じてドイツ国内の関係者が目指すもの、そしてこの実施計画が目指すものは、どちらも前述のドイツ連邦議会決議や「ハンプブルグ宣言」を踏まえたものとなる。同時に、国際的な動向も考慮したものでなければならないことを考え、ドイツによる DESD の実施計画は、ユネスコが発表した「国際実施計画案」(UNESCO 2004) や「持続可能な開発のための教育 UNECE (国連欧州経済委員会) 戦略」(UNECE 2005) を踏まえたものにもなる。これらの文書における、持続可能性概念の構築や、ESD に関する目的が、ドイツ実施計画の策定にあたり重要な指針となる。

・・・文化・教育機関、そして教育カリキュラムを持続可能な開発という理想につながるよう方向付けしていくという作業には、国境を越え、世界中で取り組まねばならず、全ての国々の経験やアイデアを結集することが必要となる。・・・特に、工業化社会には、持続可能な経済と新しい消費のあり方を構築することが求められる。それと同時に、生態的、経済的、社会的、文化的プロセスの相互作用も考慮しなければならない。目指すのは、現在生きている人々が、自分たちのニーズを満たしつつ、将来の世代にも同じような選択肢の保証を約束するという、世代間の契約なのである・・・

3. ドイツ国内実施計画の目的

DESD に向けたこの国内実施計画の大きな目的は、持続可能な開発の概念へ向けて教育制度を包括的に方向付けしていくことである。この目的を実現するには、ESD、持続可能な開発に関連する全ての政策分野に、領域横断的に統合、反映されなければならない。今後 10 年、そしてさらにその先もドイツの持続可能性へ向けた実質的な進展を可能としていくためにも、こうした取り組みが必要である。ドイツ国内のみならず、ドイツが国際的に果たしていくべき独自の役割においても同様である。実施計画の全体目標を達成するための取り組みには、以下の 4 つの戦略目標が含まれる。

1. ESD の概念整理を行い、広く優良事例を普及すること

ドイツはすでに、ESD の分野において多様なイニシアティブや優良事例がある。全国各地、全ての教育分野において、革新的で成功している活動が行なわれている。しかし、活動によって、取り組みの強弱には違いがあり、全ての活動が十分に普及しているとも言えない。今後 10 年間にわたり、こうした活動の相互のつながりを強調し、活動を教育全体に組み込みながら、これらの活動に磨きをかけていくことが必要となる。このような取り組みは、あらゆるタイプの教育機関を対象としなければならない。幼児の保育施設から社会人研修施設に至るまで、多様なインフォーマル教育の分野に普及すべきである。持続可能性が、生涯学習のテーマとして確立されなければならない。

下位目標

今後、以下の下位目標が特に重要となる。

- ESD の概念を、幼児の保育施設などにおける早期教育でも実践できるように、わかりやすいものにする必要がある。
- 教育計画・研究振興連邦州委員会（BLK）による「21」（ESD）プログラムの成果が、開発政策教育の基本的な考え方を取り入れながら、一般的な学校に適用される必要がある。同時に、学校の外で行なわれる、持続可能な開発のためのインフォーマル教育とのつながりも、確立する必要がある。
- 特に職業訓練の分野におけるモデル事業や研究、学校や企業での職業訓練や関連実践の中から出てくる優良事例を、既存の「職業訓練のための方向的枠組み」を基盤に、幅広い人々へ伝えていく必要がある。この取り組みの中で、訓練規定の中に適切な内容を入れ込んでいくということに特に重点がおかれなければならない。
- 「UNI 21」の研究に基づいて、大学における ESD の概念を確立し、実施していく必要がある。ESD を教員養成に取り入れる必要がある。
- 持続可能な開発に関する課題を盛り込むことを、継続研修、社会人教育の分野で強化していく必要がある。ローカルアジェンダ 21 のイニシアティブ、公的領域や将来に向

けた政策形成における市民参加が、生涯学習の大切な分野として広がる必要がある。

- 学校教育部門と合わせ、インフォーマル教育やノンフォーマル教育も持続可能な開発のための教育の中で重要な役割を果たす。マスメディア、職場や余暇・娯楽活動分野で、持続可能性はより集中的に伝えられねばならない。こうした取組みによって、人々の持続可能性の概念や課題に対する意識がより高まり、それにしたがって行動しようと思う気持ちが育つことが目指される。
- **ESD** は、多くの分野横断的な問題を含む。正義を推し進めたり、商品やサービス、さらには自分自身のライフスタイルの持続可能性を判断したりする個人的な技術を教えることに全責任を持つことは、一つの教育分野が担えるものではない。このような分野横断的な課題を広く伝えていくことに、さらに力を注がねばならない。持続可能性に関する人々の知識や意識を高めるとともに、そうした意識に則って行動する気持ちを育てることも目指さねばならない。

2. 持続可能な開発のための教育（ESD）の関係者間のリンクを強化すること

ESD は統合的な教育概念であることから、行政、企業、NGO、政治（教育、国際援助、環境、消費者問題、経済等を含む多様な政策分野）などの幅広い関係者に支持されている。関係者間のネットワークづくりや一般市民への情報提供はさらに改善されなければならない。ドイツ連邦の教育制度の下では、連邦州（Länder）が果たす役割が大きい。地方や州ごとに、具体的な地域の関係者をつなげていくための機会がそれぞれ必要となる。

下位目標

こうした目標のために、今後、特に以下の下位目標を実現していく必要がある。

- ・ 既存のネットワーク（ユネスコ・スクール、「ヨーロッパ環境スクール（以下、国際アジェンダ 21 スクール）」、BLK-21 スクール、GLOBE 実践校など）をさらに拡大し、優良実践を伝える手段として活用しなければならない。
- ・ ESD の重要な基盤として、企業との連携を進める必要がある。若者による企業や若い企業、ローカルアジェンダ 21 イニシアティブ間の協力が、こうした連携に向けたよい基盤となるだろう。
- ・ 地域のネットワークを、地方行政、企業、学校外の若者・成人教育施設、団体、基金、社会・文化機関などをつなぐ、官民のパートナーシップとして拡大しなければならない。こうしたパートナーシップの優れたモデルとして、「ラーニング・リジョン（学習地域）」と呼ばれる取組みが参考になる。
- ・ 包括的な教育アプローチによって、ESD に大きく寄与する様々な教育テーマ（環境、開発援助、文化、異文化間関係、消費者問題、交通など）とその関係者が、より強くつながる必要がある。
- ・ 職業訓練、大学、課外教育、インフォーマル教育の分野で、専門的な中間組織や、訓練を受けた「マルチプレイヤー（相乗効果を生じさせる人）」が、関係者を支援する必要がある。
- ・ 持続可能な開発のための研究と教育実践がより密接に結びつく必要がある。

3. 持続可能な開発のための教育（ESD）が「一般の人にとって目に見えるもの」とすること

ほとんどの人が持続可能な開発の基本原則を支持している。教育は、こうした支持を広げる役目を果たす。関連する知識や価値観を伝えることにより、持続可能な開発の原則が、日常生活や職場、社会全体で実行されるよう推し進めることができる。「国連 DESD」が、ドイツ中の事業、個人、組織を通じて実施される中で、一人ひとりの全ての人が、持続可能な開発の実現に関わることができるという事実が、広く理解されていくことが期待される。

この目的を達成するために、今後、以下の下位目標の実現が目指される。

- この国の市民が、持続可能な開発の重要性をより認識し、持続可能性を進めるためにできることに気がつかねばならない。そしてその結果、持続可能な開発に関する課題や内容を教育に盛り込んでいくことに対する人々の支持が、より高まる必要がある。
- 全ての教育分野の専門家が、ESD の主要素に精通する必要がある。
- 連邦、州レベル、企業、NGO、団体や地方行政における意思決定者が、ESD に共感し、全ての教育分野にこうした教育を取り入れていくことを積極的に支援する必要がある。
- マスメディアがこの話題を盛んに取り上げ、報道の中で直接「10 年」に言及していくべきである。

4. 国際的な協力を強化すること

国際的な協力がうまくいくことは、他のどのような政治努力よりも、実質的に持続可能性につながる大きな役割を果たす。したがって、「10 年」の実施にあたりドイツが取り組むべき優先事項の一つは、これまで、またはこれからドイツが展開する関連事業について、ESD に関する国際的な議論の中で関連づけ、同時に、他の国や文化の経験や見解から学んでいくことである。全世界的なイニシアティブである「国連の 10 年」を通じて、わたしたちは国際的に力を発揮し、グローバルな視野の広がりや協力に貢献していく機会を得られるのである。

下位目標

今後、以下の下位目標が、特に重要な役割を果たす。

- ・ ヨーロッパ全体の教育事業や計画の中で、「持続可能な開発」というテーマがより強調される必要がある。欧州委員会がその役割を果たすであろう。
- ・ 「国連の 10 年」の国際的な成功に寄与することを目指して、国際協力や国際連携がより広く強く実現する必要がある。
- ・ アフリカ、アジア、アメリカ諸国などのパートナー国や、いわゆる「移行国」と呼ばれる国との二国間・多国間協力の中で、特にミレニアム目標を鑑みながら、「教育」「環境」「持続可能な資源利用」といった事項をより重点的に取り上げていく必要がある。
- ・ 他国の優良事例を、ドイツの教育セクターに紹介していく必要がある。グローバルな視野の形成や国際交流の強化は、ドイツの教育セクターの多大な質向上につながる。
- ・ 「10 年」におけるドイツの貢献が、国際的にも注目されることが必要だ。例えば、各国ユネスコ委員会の世界ネットワークやパリのユネスコ本部などを通じて、知らせていくことができる。

今後 10 年間、ドイツにおける ESD を強化していくにあたり、以上 4 つの戦略目標が指針となる。

ドイツ国内委員会が、関連活動を随時モニタリングし、わたしたちの進捗状況を評価する責務を負う。これら4つの戦略目標については、それぞれに関連する下位目標と合わせ、施策要覧に詳しく記されている。施策要覧は、関連するビジョンと具体的な到達点を明確にし、現在の状況を説明し、今後実現していくべき施策段階と参画する関係者を具体的に明記し、目標に向かう進捗状況の詳細な評価基準を提示するものである。これら戦略目標と施策要覧については、連邦・州・地域レベル、さらに企業や科学部門、その他社会の関連分野の責任ある当事者の参画によって策定された。DESDを通じ、目標や施策は随時更新されていく。

4. 次の段階、そして今後の展望・・・

DESDを実施する過程は、全ての関係者や関心のある人々に開かれている。現在の実施計画は、今後定期的、継続的に、更新されていく。新しい経験と見識や時事的な出来事が、10年の進捗に影響を与え、戦略目標を構築する上での全体目標、方法なども変化し得ると思われる。

次のステップは？

- この実施計画が随時更新されていくに従い、特に、4つの戦略目標が詳しく記される施策要覧も影響を受ける。施策要覧は、現在（2005年初頭）最終段階だが、10年の行程の中で、引き続き更新、改定されていくことになる。
- ボン事務局が、ベルリン事務所とともに、ネットワークづくりに取り組む様々な関係者を支援していく。支援策のひとつが、交流とネットワークづくり場としてのウェブサイト運営で（www.dekade.org）、これは、できるだけ多くの関係者が日々進んでいくDESDの実施に参画できることを目指して構築されるものである。
- 多様な参加者による円卓会議を定期的開催する。この円卓会議の目的は、既に効果が立証されている既存の計画や事業と並行して、DESDを背景に幅広く実施していくことを可能にする新しい事業や有望な施策を立案していくことである。
- DESDは、中央集権的に実施されるものではなく、ドイツ全土にわたって大々的に実施されていくものである。「持続可能性の学習のための連合」では、DESDの公式事業として認定する地域の活動や事業を広く募る。これにより、ドイツの非常に多様な教育の広がりを実実に反映させ、地域の参画を推し進めていくことができる。
- DESDの成果は、持続可能な開発委員会や他の国際組織の取組みに関連づけられる。

文 献

BLK 1998: Orientierungsrahmen „Bildung für nachhaltige Entwicklung”（持続可能な開発のための教育の方向付け枠組み）.BLK-Heft 69. Bonn 1998.

BMBF 2002: Bericht der Bundesregierung zur Bildung für eine nachhaltige Entwicklung（持続可能な開発のための教育に関する連邦政府報告書）. Bonn 2002.

BMBF 2004: UNI 21 – Hochschulbildung für eine nachhaltige Entwicklung（UNI 21 – 持続可能な開発のための大学教育）. Berlin 2004.

BMBF 2005: Bericht der Bundesregierung zur Bildung für eine nachhaltige Entwicklung.（持続可能な開発のための教育に関する連邦政府報告書）. Bonn 2005

Bundesregierung 2004: Perspektiven für Deutschland. Unsere Strategie für eine nachhaltige Entwicklung. Fortschrittsbericht 2004（持続可能な開発へ向けたわれわれの戦略：進捗報告2004）. Berlin 2004.

DUK 2003: Hamburger Erklärung der Deutschen UNESCO-Kommission zur Dekade der Vereinten Nationen “Bildung für nachhaltige Entwicklung”（2005 - 2014）（「国連 DESD」ドイツユネスコ委員会ハンプブルグ宣言）.

Link: http://www.unesco.de/c_bibliothek/erkl_hv63.htm

Drucksache 15/3472 (30.06.2004): Beschlussempfehlung und Bericht: Aktionsplan zur UN-Weltdekade „Bildung für nachhaltige Entwicklung”（国連「持続可能な開発のための教育の10年」実施計画に関する国会決議への提言および報告）. Berlin 2004.

UNECE 2005: UNECE Strategy for Education for Sustainable Development (持続可能な開発のための教育UNECE戦略) . Vilnius 2005. URL:
<http://www.unece.org/env/esd/strategytext/strategyingerman.pdf>

UNESCO 2004: United Nations Decade of Education for Sustainable Development 2005-2014.

Draft International Implementation Scheme (IIS) (国連DESD2005－2014 : 国際実施計画 (IIS) 案) . Paris 2004.

Link: <http://portal.unesco.org/education/admin/ev.php?>

URL_ID=36026&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201&reload=1099410445

WCED 1987 (環境と開発に関する世界委員会) : Our Common Future (我ら共通の未来 (邦題 : 地球の未来を守るために)) . Oxford 1987 (ブルントラント委員会による報告書)

付 録

一目でわかる：ドイツの「国連 DESD」

2004 年 7 月 1 日、ドイツ連邦議会において全会一致で採択された DESD に関する決議に基づき、ドイツにおける DESD の実施については、ドイツユネスコ委員会（DUK）が設置する国内委員会が調整役を担う。DUK は、この役割を果たすにあたり、教育・研究省（BMBF）の支援を受ける。ホルスト・ケーラー連邦大統領が、ドイツにおける DESD 実施の後援者を務める。

DESD ドイツ国内委員会：

国内委員会は、ドイツにおける DESD 実施をとりまとめる運営・諮問委員会である。委員会は、連邦政府の各省、議会、州の各省、NGO、マスメディア、企業、科学分野の代表、学校生徒など、30 の機関や専門家から成る。委員長はベルリン自由大学の教育学者、ゲルハルト・デ・ハーゲン氏。BMBF の財政支援により設立されたボン事務局とベルリン事務所が、国内委員会を支える。

円卓会議と作業部会：

できるだけ多くの関係者の参画を得て DESD の実施をとりまとめ、「持続可能性の学習のための連合」を始動するため、国内委員会から DESD 円卓会議への参加が呼びかけられた。円卓会議は約 100 名の関係者から成り、1 年に 1 度開催される。円卓会議が設置する作業部会が、年間を通じて DESD の実施に貢献していく。

ドイツ国内実施計画：

「実施計画」にはドイツにおける DESD の主要な到達点が示され、そのうち「施策要覧」に各関係者が果たす役割や責任が記されている。この「計画」は、国内委員会が多くの円卓会議メンバーの意見を踏まえて案を策定し、2005 年 1 月 13 日に 300 人の一般招待市民が参加して開催された DESD 開始記念全国式典で公表された。今後、定期的に更新、評価され、新たな知見に対応していくことになる。

「実施計画」は、DESD の全体目標を、持続可能な開発の考え方を教育システムの全ての分野に組み込むことと定義している。具体的には、これを、以下 4 つの戦略目標の実現により達成する。

- ・ ESD の概念整理を行い、広く優良事例を普及すること
- ・ ESD の関係者間のリンクを強化すること
- ・ ESD が「一般の人にとって目に見えるもの」とすること
- ・ 国際的な協力を強化すること

「施策要覧」の中では、これらの目標をどう実現するか、具体的な関係者を挙げ、教育制度全体に組み込む方法を説明している。現在までにこの要覧に記された施策は、60 あまりに上る。

DESD 事業：

ESD に関わる、革新的な成功事業については、「DESD 公式事業」としての認定を求めることができる。この認定は、国内委員会が授与し、2 年間有効で、DESD のロゴを使う権利が付随する。これは、地域の現場関係者に対する DESD の知名度を高め、持続可能な開発のための教育が志すものをより広く伝えていくことを目的として行なう。2007 年 3 月までに、約 350 件の事業が認定を受けている。

DESD に関するドイツの活動を国際的なイニシアティブや議論に向けて紹介していくことは、国内委員会による「国連の 10 年」活動の中でも重要な部分である。この中には、DESD のリード・エイジェンシーであるユネスコと随時連携していくことと合わせ、他国のユネスコ国内委員会や DESD 調整機関との協働イベント、国連欧州経済委員会（UNECE）が設置する DESD の欧州運営委員会との協力が含まれる。

「国連の10年」ドイツ国内委員会には、現在（2007年春）、以下の委員が参加している。

Volker Angres

German ZDF television network（ドイツZDF
テレビジョンネットワーク）

Petra Bierwirth, MdB

German Bundestag's (Parliament's) Committee
on the Environment, Nature Conservation and
Nuclear Safety（ドイツ連邦議会 環境保護・
自然保護・原子力安全委員会）

Ulla Burchardt, MdB

German Bundestag's (Parliament's) Committee
on Education, Research and Technology
Assessment（ドイツ連邦議会 教育・研究・
科学技術評価委員会）

Dr. Ignacio Campino

Deutsche Telekom AG（ドイッチェ・テレコ
ムAG）

Prof. Dr. Gerhard de Haan

Chairman of the National Committee, Freie
Universität Berlin（国内委員会委員長、ベル
リン自由大学）

Annette Dieckmann

Working Group on Nature and Environmental
Education (Arbeitsgemeinschaft Natur- und
Umweltbildung)（自然・環境教育作業部会）

MinDirig Dr. Volker Ducklau

Federal Ministry for Economic Cooperation
and Development (BMZ)（経済協力・開発省）

Prof. Dr. Ing. Peter Eyerer

Fraunhofer Institute for Chemical Technology
(ICT)（フラウンホーファー化学技術研究
所）

Marco George

Pupil's Union of the Federal State
Brandenburg（ブランデンブルク州生徒連
合）

Eva Goris

Bild am Sonntag (newspaper)（日曜ビルト（新
聞））

Bettina Heinrich

German Association of Cities (Deutscher
Städtetag)（ドイツ都市連合）

MinDirig. Karl-Heinz Held

Standing Conference of Ministers of Education
and Cultural Affairs (KMK)（州文部大臣常設
会議）

Hendrik Hey

World of Miracles (Welt der Wunder
GmbH/H5B5 GmbH)（奇跡の世界）

Klaus Hübner

Bavarian Bird Protection Society (Landesbund
für Vogelschutz Bayern)（バイエルン鳥保護
協会）

Julia Hüttenrauch

Pupil's Union of the Federal State
Baden-Württemberg（バーデン＝ヴュルテン
ベルク州生徒連合）

MinDirig'in Dr. Christina Kindervater

Standing Conference of Ministers of Education
and Cultural Affairs (KMK)（州文部大臣常設
会議）

MinDirig. Hans Konrad Koch

Federal Ministry of Education and Research
(BMBF) (教育科学・研究技術省)

Prof. Dr. Lenelis Kruse-Graumann

Chairperson of the German Commission for
UNESCO's Science Committee, University of
Hagen (FernUniversität in Hagen) (ドイツユ
ネスコ科学委員会委員長、ハーゲン大学)

Thomas Loster

Munich Re Foundation (Münchener Rück
Stiftung) (ミュンヘン再保険協会)

Dr. Barbara Meifort

Federal Institute for Vocational Training
(BIBB) (職業訓練連邦研究所)

Prof. Dr. Gerd Michelsen

University of Lüneburg (リユーネブルク大
学)

Prof. Dr. Edda Müller

Federation of German Consumer
Organisations (Verbraucherzentrale
Bundesverband) (ドイツ消費者センター総
連盟)

Ingrid Müller

Federal Ministry for the Environment, Nature
Conservation and Nuclear Safety (BMU) (環境
保護・自然保護・原子力安全省)

Werner Netzel

German Savings Bank Association (Deutscher
Sparkassen- und Giroverband) (ドイツ貯蓄銀
行協会)

Prof. Dr. Dr. Franz Josef Radermacher

Research Institute for Applied Knowledge
Processing (Forschungsinstitut für
anwendungsorientierte Wissensverarbeitung)
(応用知識処理研究所)

Gertrud Sahler

National Committee, Man and the Biosphere
(国内委員会、人間と生物圏)

Staatssekretär Dr. Alexander Schink

Länder Conference of Environment Ministers
(UMK) (環境大臣州政府会議)

Jörg-Robert Schreiber

VENRO – Association of German
Development NGOs (Verband
entwicklungspolitischer
Nichtregierungsorganisationen) (ドイツ開発
NGO協会)

Hubert Weinzierl

Council on Sustainable Development (RNE)
(持続可能な開発会議)

Dr. Ulrich Witte

Federal Foundation for the Environment
(Deutsche Bundesstiftung Umwelt) (ドイツ連
邦環境基金)

Prof. Dr. Christoph Wulf

Chairperson of the German Commission for
UNESCO's Education Committee, Freie
Universität Berlin (ドイツユネスコ教育委員
会委員長、ベルリン自由大学)

顧問:

Dr. Roland Bernecker

Secretary-General of the German Commission
for UNESCO (ドイツユネスコ委員会事務局)

長)

「持続可能な開発のための教育（ESD）」は
世界が協力して達成しなければならない
課題である。

奥付

責任者

Prof. Dr. Gerhard de Haan
Freie Universität Berlin (ベルリン自由大学)
Arnimallee 9
14195 Berlin
Tel.: +49-30-838-53054
Fax: +49-30-838-75494
E-mail: dehaan@esd.unesco.de

編集者

Elmar Schüll

ダウンロード

「ドイツ国内実施計画」は以下ウェブサイトよりダウンロードが可能: www.dekade.org

本書の使用・複製について

「ドイツ実施計画」の使用、複製にあたっては、次の形式で出所を明示すること：
Nationaler Aktionsplan für Deutschland. UN-Dekade „Bildung für nachhaltige Entwicklung“. Berlin, 2005.

連絡先

Secretariat for the UN Decade (「国連の10年」事務局)
German Commission for UNESCO (ドイツユネスコ国内委員会)
Alexander Leicht
Langwartweg 72
53129 Bonn
Tel.: +49-228-4468440
Fax: +49-228-2425708
E-mail: leicht@esd.unesco.de

Office within the headquarters of the National Committee Chairman (国内委員会委員長本部内事務所)

Elmar Schüll
Freie Universität Berlin
Arnimallee 9
14195 Berlin
Tel.: +49-30-838-53178
Fax: +49-30-838-53023
E-mail: schuell@esd.unesco.de

© 写真:

Eine Welt Netz NRW: Peter Wattendorf (Titel: Projekt Weltgarten, page 4: Eine Welt Mobil); Bernd Odenthal (page 3: Himmel); Olaf Mahlstedt (page 6, page 13); Arbeitsstelle Weltbilder: Jakob Hagmann (page 11: Photocase)

教育科学・研究技術省支援事業